



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL https://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 竜太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理部長 (氏名) 木田橋 友 TEL 03 (5405) 9541
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	35,371	7.9	1,295	△12.1	1,578	△5.8	944	△14.1
2025年1月期	32,778	2.1	1,474	△21.4	1,675	△13.2	1,098	△17.7

(注) 包括利益 2026年1月期 1,094百万円 (△0.7%) 2025年1月期 1,102百万円 (△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	141.81	—	5.3	6.9	3.7
2025年1月期	163.94	—	6.5	7.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 167百万円 2025年1月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	23,380	18,108	77.5	2,719.35
2025年1月期	22,062	17,237	78.1	2,589.30

(参考) 自己資本 2026年1月期 18,108百万円 2025年1月期 17,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	1,468	△315	70	10,841
2025年1月期	1,270	△2,443	△1,077	9,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	34.00	34.00	226	20.7	1.4
2026年1月期	—	0.00	—	36.00	36.00	239	25.4	1.4
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		24.0	

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	0.4	1,450	11.9	1,650	4.5	1,000	5.9	150.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	7,335,634株	2025年1月期	7,335,634株
2026年1月期	676,394株	2025年1月期	678,430株
2026年1月期	6,658,562株	2025年1月期	6,702,566株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げの動きの広がり等により、雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人客の消費拡大等により、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界的な政情不安や金融資本市場の変動、物価高による消費マインドの下振れなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、記録的な猛暑が続いたことで肉の消費にも影響がみられ、消費者の節約志向の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の増加、深刻な人手不足等が懸念されており、厳しい経営状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、不採算店閉鎖を実施するとともに、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店、改装店の立ち上げや母店配送店の取組みを進めてまいりました。また相場の高騰を踏まえた提案型商品の導入や新商品の開発も図り、魅力ある商品や売り場の構築等を実施してまいりました。

外食業にあつては、インバウンドや企業等の大型のパーティー需要も寄与しているものの、国産米をはじめとする原材料価格やエネルギー価格の上昇を受けながら、メニュー改定を実施するなどの施策を行ってまいりました。今後も競争力向上のための施策を実施してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高353億71百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益12億95百万円（同12.1%減）、経常利益15億78百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億44百万円（同14.1%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	2025年1月期 (百万円)	2026年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	24,046	24,850	803	3.3
外食業	8,731	10,520	1,788	20.5
合計	32,778	35,371	2,592	7.9

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は8店、閉店は6店であり、当連結会計年度末の店舗数は150店になりました。内訳は食肉小売店舗140店、惣菜小売店舗10店であります。当セグメントを取り巻く環境は上述の通りで、前年度では、損益取込期間が短いオオタ総合食品(株)の影響もあり、売上高は248億50百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11億85百万円（同10.1%減）となりました。なお、本事業を管轄する子会社の当連結会計年度期間は以下となっております。

(株)オーエムツーミート

2025年2月1日～2026年1月31日

(株)マルチョウ神戸屋

2024年11月1日～2025年10月31日

オオタ総合食品(株)

2024年12月1日～2025年11月30日

「外食業」

当連結会計年度中の閉店は2店であり、当連結会計年度末の店舗数は47店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、インバウンドや企業等の大型のパーティー需要も寄与した他、前年度では損益取込していない(株)雄和の影響もあり売上高は105億20百万円（前年同期比20.5%増）となったものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等の影響を受け、営業利益は4億10百万円（同15.6%減）となりました。なお、本事業を管轄する子会社の当連結会計年度期間は以下となっています。

(株)オーエムツーダイニング（ステーキレストラン事業）	2024年12月1日～2025年11月30日
(株)焼肉の牛太（焼肉・しゃぶしゃぶ事業）	2025年1月1日～2025年12月31日
(株)雄和（焼肉事業）	2025年1月1日～2025年11月30日

（次期の見通し）

次期（2027年1月期）の見通しにつきましては、日本経済は雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、不安定な国際情勢による資源、エネルギー価格の高止まりやインフレの進行、消費マインドの下振れ等、先行きは依然不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループが属する食肉小売業界においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の増加、継続する労働力不足の影響が懸念されますが、当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、かつ安定的に供給責任を果たすという使命感のもと、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。出店に関しましても、立地条件、契約条件、競合、収益性を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。また外食業においては、需要の高まりも見込まれながら、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、売上高355億円（前年同期比0.4%増）、営業利益14億50百万円（同11.9%増）、経常利益16億50百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同5.9%増）としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比12億89百万円増加し、141億20百万円となりました。これは現金及び預金の増加11億73百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比28百万円増加し、92億60百万円となりました。これはのれんの減少1億26百万円があったものの、投資有価証券の増加2億54百万円があったことなどによるものであります。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比2億80百万円増加し、37億66百万円となりました。これは未払法人税等の増加1億円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比1億66百万円増加し、15億6百万円となりました。これは長期借入金の増加2億22百万円があったことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末比8億71百万円増加し、181億8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益9億44百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、自己資本比率は77.5%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額4億24百万円や有形固定資産の取得による支出3億45百万円、売上債権の増加2億60百万円、配当金の支払額2億25百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益14億22百万円や長期借入れによる収入5億円、有形・無形固定資産の減価償却費3億60百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し、当連結会計年度末は108億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億68百万円（前連結会計年度は12億70百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額4億24百万円、売上債権の増加2億60百万円、持分法による投資損益1億67百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が14億22百万円、有形・無形固定資産の減価償却費3億60百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億15百万円（前連結会計年度は24億43百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億45百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は70百万円（前連結会計年度は10億77百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額2億25百万円や長期借入金の返済による支出1億92百万円があったものの、長期借入れによる収入5億円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	2025年1月期	2026年1月期	比較
自己資本比率（%）	78.1	77.5	△0.7
時価ベースの自己資本比率（%）	42.2	43.9	1.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.40	0.56	0.16
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	402.8	163.1	△239.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,738,132	10,911,580
受取手形及び売掛金	613,345	577,687
テナント未収入金	1,402,568	1,698,653
商品及び製品	579,643	618,590
原材料及び貯蔵品	43,138	42,883
未収入金	296,086	169,141
その他	160,725	104,979
貸倒引当金	△3,065	△3,043
流動資産合計	12,830,576	14,120,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,308,493	5,225,750
減価償却累計額	△3,063,348	△3,060,613
建物及び構築物（純額）	2,245,145	2,165,137
機械装置及び運搬具	620,528	597,224
減価償却累計額	△467,092	△461,500
機械装置及び運搬具（純額）	153,435	135,723
土地	1,895,572	1,899,276
その他	2,426,473	2,452,350
減価償却累計額	△2,044,835	△2,089,929
その他（純額）	381,637	362,421
減損損失累計額	△847,090	△887,651
有形固定資産合計	3,828,699	3,674,907
無形固定資産		
のれん	465,419	338,433
その他	91,114	111,799
無形固定資産合計	556,533	450,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335,369	2,590,246
長期貸付金	10,060	8,773
繰延税金資産	169,373	160,575
退職給付に係る資産	206,340	304,219
敷金及び保証金	960,292	921,240
その他	1,165,377	1,150,280
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	4,846,811	5,135,336
固定資産合計	9,232,045	9,260,477
資産合計	22,062,622	23,380,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,069,988	1,988,009
1年内返済予定の長期借入金	100,000	185,574
未払金	393,167	410,671
未払法人税等	185,567	286,011
賞与引当金	86,080	96,805
その他	650,292	798,957
流動負債合計	3,485,095	3,766,028
固定負債		
長期借入金	407,134	629,282
役員退職慰労引当金	38,752	13,574
退職給付に係る負債	60,805	60,530
資産除去債務	289,703	291,604
その他	543,627	511,109
固定負債合計	1,340,021	1,506,100
負債合計	4,825,117	5,272,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,393,764	1,394,665
利益剰余金	16,014,924	16,732,834
自己株式	△702,991	△700,887
株主資本合計	17,172,397	17,893,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,332	126,749
退職給付に係る調整累計額	31,774	88,761
その他の包括利益累計額合計	65,106	215,510
純資産合計	17,237,504	18,108,822
負債純資産合計	22,062,622	23,380,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	32,778,259	35,371,072
売上原価	20,131,719	21,335,314
売上総利益	12,646,540	14,035,757
販売費及び一般管理費	11,172,003	12,740,031
営業利益	1,474,536	1,295,726
営業外収益		
受取利息	18,912	22,773
受取配当金	1,700	12,694
家賃収入	481	2,340
持分法による投資利益	141,795	167,113
協賛金収入	25,240	24,476
受取手数料	918	918
その他	18,929	63,954
営業外収益合計	207,978	294,271
営業外費用		
支払利息	3,153	8,999
その他	3,992	2,465
営業外費用合計	7,145	11,465
経常利益	1,675,369	1,578,533
特別利益		
有形固定資産売却益	4,710	831
特別利益合計	4,710	831
特別損失		
有形固定資産除却損	9,882	9,865
有形固定資産売却損	767	54
無形固定資産除却損	—	2,270
減損損失	4,606	139,764
店舗閉鎖損失	4,807	1,930
投資有価証券売却損	—	3,000
特別損失合計	20,063	156,884
税金等調整前当期純利益	1,660,016	1,422,479
法人税、住民税及び事業税	497,057	525,250
法人税等調整額	64,124	△47,026
法人税等合計	561,181	478,224
当期純利益	1,098,835	944,255
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,835	944,255

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）	当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
当期純利益	1,098,835	944,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	1,413
退職給付に係る調整額	△2,142	62,200
持分法適用会社に対する持分相当額	5,027	86,788
その他の包括利益合計	3,454	150,403
包括利益	1,102,290	1,094,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,102,290	1,094,658

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	15,117,995	△597,619	16,379,075
当期変動額					
剰余金の配当			△201,906		△201,906
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,835		1,098,835
自己株式の取得				△108,244	△108,244
自己株式の処分		1,765		2,872	4,638
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	1,765	896,929	△105,372	793,322
当期末残高	466,700	1,393,764	16,014,924	△702,991	17,172,397

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	63,105	△1,453	61,652	16,440,727
当期変動額				
剰余金の配当				△201,906
親会社株主に帰属する当期純利益				1,098,835
自己株式の取得				△108,244
自己株式の処分				4,638
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△29,772	33,227	3,454	3,454
当期変動額合計	△29,772	33,227	3,454	796,777
当期末残高	33,332	31,774	65,106	17,237,504

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,393,764	16,014,924	△702,991	17,172,397
当期変動額					
剰余金の配当			△226,344		△226,344
親会社株主に帰属する当期純利益			944,255		944,255
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		900		2,120	3,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	900	717,910	2,103	720,914
当期末残高	466,700	1,394,665	16,732,834	△700,887	17,893,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,332	31,774	65,106	17,237,504
当期変動額				
剰余金の配当				△226,344
親会社株主に帰属する当期純利益				944,255
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				3,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93,416	56,987	150,403	150,403
当期変動額合計	93,416	56,987	150,403	871,318
当期末残高	126,749	88,761	215,510	18,108,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,660,016	1,422,479
減価償却費	311,062	360,043
のれん償却額	92,739	148,427
持分法による投資損益 (△は益)	△141,795	△167,113
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,652	△10,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△376	8,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	10,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,102	△25,177
受取利息及び受取配当金	△20,613	△35,468
支払利息	3,153	8,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,000
有形固定資産除却損	9,882	9,865
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,942	△776
無形固定資産除却損	—	2,270
減損損失	4,606	139,764
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,515	△260,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,277	△38,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,879	△81,978
未払金の増減額 (△は減少)	11,467	17,503
その他	△44,087	355,330
小計	1,970,273	1,866,622
利息及び配当金の受取額	20,609	35,466
利息の支払額	△3,153	△8,999
法人税等の支払額	△717,666	△424,902
法人税等の還付額	—	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,062	1,468,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,007,920	△50,849
定期預金の払戻による収入	28,201	100,522
有形固定資産の取得による支出	△385,249	△345,662
有形固定資産の売却による収入	7,732	5,007
無形固定資産の取得による支出	△17,045	△34,405
投資有価証券の取得による支出	△3,168	△1,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,133,845	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,490	—
短期貸付けによる支出	△1,000	—
短期貸付金の回収による収入	27,115	537
長期貸付金の回収による収入	302	2,627
長期貸付けによる支出	—	△1,340
資産除去債務の履行による支出	△16,049	△13,841
敷金及び保証金の差入による支出	△15,656	△5,027
敷金及び保証金の回収による収入	29,380	44,080
その他	△8,090	△15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,803	△315,199

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）	当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,705	△11,854
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△763,222	△192,278
自己株式の取得による支出	△108,244	△16
配当金の支払額	△201,669	△225,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,843	70,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,251,583	1,223,120
現金及び現金同等物の期首残高	11,869,936	9,618,352
現金及び現金同等物の期末残高	9,618,352	10,841,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
給与手当等	4,332,333千円	5,071,632千円
賞与引当金繰入額	85,994	96,842
テナント経費	1,774,087	1,856,071
地代家賃	1,023,002	1,056,201
退職給付費用	60,021	62,839
役員退職慰労引当金繰入額	2,910	5,916

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
機械装置及び運搬具	3,551千円	671千円
その他	1,158	159
計	4,710	831

※3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
その他	767千円	54千円
計	767	54

※4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
建物及び構築物	4,903千円	6,626千円
機械装置及び運搬具	516	1,106
その他	4,461	2,133
計	9,882	9,865

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
秋田県 1件	店舗	建物附属設備	2,466
千葉県 2件	店舗	建物附属設備	1,485
神奈川県 1件	店舗	建物附属設備	413
その他 1件	店舗	建物附属設備	242

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額4,606千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備 4,606千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
埼玉県 1件	店舗	建物、建物附属設備	35,736
兵庫県 2件	店舗	建物附属設備	31,244
富山県 1件	店舗	建物附属設備	18,141
その他 11件	店舗	建物附属設備	54,643

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額139,764千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物 7,957千円

建物附属設備 131,807

計 139,764

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」及び「外食業」の2つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,046,491	8,731,768	32,778,259	—	32,778,259
外部顧客への売上高	24,046,491	8,731,768	32,778,259	—	32,778,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,542	56,866	161,408	(161,408)	—
計	24,151,033	8,788,635	32,939,668	(161,408)	32,778,259
セグメント利益	1,319,132	486,259	1,805,391	(330,854)	1,474,536
セグメント資産	12,243,649	6,125,527	18,369,176	3,693,445	22,062,622
セグメント負債	2,486,245	2,347,462	4,833,707	(8,590)	4,825,117
その他の項目					
減価償却費	203,051	108,010	311,062	—	311,062
のれんの償却額	69,044	23,694	92,739	—	92,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,387	198,523	473,911	—	473,911

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,854千円は、セグメント間取引消去△93,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,693,445千円には、セグメント間取引消去△2,560,570千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,254,015千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等でありませす。

セグメント負債の調整額△8,590千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,850,345	10,520,727	35,371,072	—	35,371,072
外部顧客への売上高	24,850,345	10,520,727	35,371,072	—	35,371,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,426	52,179	139,605	(139,605)	—
計	24,937,771	10,572,906	35,510,677	(139,605)	35,371,072
セグメント利益	1,185,659	410,391	1,596,050	(300,324)	1,295,726
セグメント資産	12,563,157	6,542,583	19,105,740	4,275,210	23,380,951
セグメント負債	2,736,215	2,543,412	5,279,628	(7,500)	5,272,128
その他の項目					
減価償却費	216,564	143,479	360,043	—	360,043
のれんの償却額	110,910	37,516	148,427	—	148,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,138	188,124	380,263	—	380,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△300,324千円は、セグメント間取引消去△75,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,380千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,275,210千円には、セグメント間取引消去△2,539,618千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,814,828千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び持分法適用会社に対する投資額等であります。
- セグメント負債の調整額△7,500千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、4,606千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ98,810千円、40,954千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	69,044	23,694	—	92,739
当期末残高	318,664	146,755	—	465,419

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	110,910	37,516	—	148,427
当期末残高	207,753	130,680	—	338,433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）		当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）	
1株当たり純資産額	2,589円30銭	1株当たり純資産額	2,719円35銭
1株当たり当期純利益	163円94銭	1株当たり当期純利益	141円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）	当連結会計年度 （自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,098,835	944,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,098,835	944,255
期中平均株式数（株）	6,702,566	6,658,562

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2026年4月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 野村 雅弘

取締役（監査等委員） 渡川 圭司

（注）野村雅弘及び渡川圭司は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役（監査等委員） 富沢 進

3. 就任及び退任予定日

2026年4月28日

（2）その他

該当事項はありません。